

岩手の“大地”と “ひと”と共に

|平成28年度 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 活動報告書|

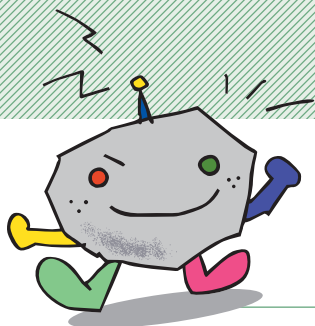




岩手の“大地”と “ひと”と共に

|平成28年度 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 活動報告書|





© がんちゃん

Contents [目次]

第1部 はじめに 4

岩手大学学長 岩淵 明	4
三陸復興・地域創生推進機構長 菅原 悦子	6

第2部 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 8

01 三陸復興・地域創生推進機構について	8
02 三陸復興・地域創生推進機構の取組	10
(1) 三陸復興部門	10
① 学習支援班	10
② ボランティア班	12
③ いわて高等教育コンソーシアム連携班	14
④ 心のケア班	17
⑤ 被災動物支援班	20
⑥ 地域コミュニティ再建支援班	22
⑦ ものづくり産業復興推進班	30
⑧ 農地復興班	32
⑨ 園芸振興班	36
⑩ 農林畜産復興総合計画班	38
(2) 地域創生部門	40
(3) 生涯学習部門	43
(4) ものづくり技術教育研究部門	47
(5) 三陸水産教育研究部門	51
(6) 地域防災教育研究部門	57
(7) 平泉文化教育研究部門	66

岩手の“大地”と“ひと”と共に

03 釜石サテライト・エクステンションセンター	71
(1) 釜石サテライト・エクステンションセンターの設置	71
(2) 釜石サテライト・エクステンションセンターの活動	72
①釜石サテライト	72
②久慈エクステンションセンター	77
③宮古エクステンションセンター	80
④大船渡エクステンションセンター	83
04 共同研究員について	86

第3部 その他の取組 90

01 イーハトーヴ基金による復興支援活動	90
02 台風10号に係る支援	92
03 三陸復興・地域創生推進機構発足記念シンポジウム	94
04 三陸復興・地域創生推進機構首都圏向け報告会	98

第4部 活動報告 100

01 学協会誌（論文）	100
02 研究報告・活動報告	105
03 学会発表・各種講演・報告等	107
04 委員会等	125
05 プロジェクト・外部資金	128
06 その他	130

参考 資料集 136

岩手大学の復興支援に関する主な出来事	136
岩手大学三陸復興・地域創生推進機構規則	142



ご挨拶

地域創生と大学の役割

岩手大学学長 岩 淵 明

国立大学は平成28年度から、第3期中期目標・計画の期間に入りました。最近の大学を取り巻く状況は、ステークホルダーとしての国民の期待に十分応えきれていないと改革の一層の推進を求められ、財政的にも厳しい状況が続いております。そのため、第3期の中期財政見通しの対応において事業費や人件費の抑制を実行してきております。その中で、他大学に比べ強みを強化するためにも本学のブランドは何かと、様々な機会に問われていますが、やはり私は「地域連携」と答えています。

平成28年度、三陸復興推進機構と地域連携推進機構は統合し、「三陸復興・地域創生推進機構」として新たなスタートを切りました。三陸復興推進機構時代の4年間はある意味で予算が潤沢だったわけですが、国の復興支援の予算がなくなり、本学は機能強化の戦略の中で復興推進事業を継続してきました。限られた予算の中でこれまでの事業の中から何を継続し、何を止めるかの判断を行うことが最初の仕事でした。当然、これまでの30余名の雇用研究員等の実績を判断しながら人員を絞った訳です。大学人にとって最も難しいのは人を評価することで、評価基準が明確でない点では反省しております。今後も限りある予算に対してPDCA的に復興事業を精査しながら、社会の期待に応えていく必要があります。

第3期のスタートにあたり、そして平成29年度から3年間学長の任にあたることになり、私は大学の目指す方向性として、1) グローカルな大学を作ること、2) 復興事業を継続すること、3) 大学のアイデンティティを涵養すること、そして、4) 地域を先導することの4項目を掲げました。大きな宿題は、アカデミシャンとしてこれまでの復興事業の経験をいかに教育、研究に活かしていくかということです。これまでの三陸復興推進機構6部門の活動をベースに、学部の枠を越えた取組を継続するために大学院の大改組の準備を行いました。従来の修士課程を「総合科学研究科」として一研究科にまとめ、その中に新たに「地域創生専攻」を立ち上げ平成29年度から開設します。キーワードは復興から地域創生です。将来を見通せば、大震災から10年間復興活動の継続は責務ですが、被災地域以外にも人口減少、少子高齢化による地域の活力の減退は大都市を除いた日本の地域の共通課題であり、グローバル的にも韓国、台湾、中国も同様です。ここにグローバルな視点が見えます。またこれまでの大震災への対応から学んだ「防災」も自然災害が頻繁に起こっている現状を見れば、グローバルな課題でもあります。

このような中で、三陸復興・地域創生推進機構の果たす役割は一層大きくなってきています。機構のみで解決できるものではなく、地域の課題を吸い上げ、それを教育プログラムや研究課題として各学部、大学院の各専攻に提案することは、教育研究支援施設の役割です。そのためにも各学部等との意思疎通は重要です。また、水産、防災、ものづくり、平泉の4つの全学研究センターはそれぞれの立場から研究活動を進めることは勿論ですが、地域課題の研究的取組みがそれぞれに期待されていることを考慮すればこの機構の役割は明白です。また、産学連携活動（地域企業等との共同研究）の再構築も必要と考えており、岩手県との人事交流を再開したいと考えています。

平成28年度の大きな進展をあげれば、農学部に水産コースが開設されましたが、釜石市をはじめ沿岸地域の期待は我々が考えている以上のものがあると感じております。また、立教大学および陸前高田市との共同での陸前高田グローバルキャンパス(RTGC)の開設準備も順調に進んでおり、新年度早々にスタートします。ここは、本学や立教大学の活動拠点のみならず、日本の多くの大学の復興をベースとした交流拠点、米国の大学などとの国際的な学生、研究者の交流拠点にもなり得ます。そのため復興体験プログラムや防災・危機管理などのプログラムを準備してきましたので、平成29年度以降の展開が期待されます。

以上述べてきましたが、学長として、「地域を先導する地域連携の岩手大学」を一層強化していく所存です。機構のメンバーのみならず、岩手大学の全ての構成員、そして地域自治体等をはじめとする関係者の皆様とともに、地方創生の大学の役割を果たしていきたいと思っております。



三陸復興・地域創生推進機構発足記念シンポジウム



説 明

復興活動から学び、地域創生に活かす 機構の取り組み—1年目の挑戦

三陸復興・地域創生推進機構長 菅原悦子

1. はじめに：岩手大学三陸復興・地域創生推進機構の開設

岩手大学は東日本大震災以降、被災県にある地域の拠点大学として、地域の復興推進・支援に重要な役割を果たしてきました。この復興活動は本学に託された使命（ミッション）であり、岩手県にとどまらず、世界に共通する課題であるとの認識から、継続していく必要があると考えています。これまでの復興活動を基盤とし、全学をあげて復興と地域創生に取り組む新たな組織として、平成28年4月に「岩手大学三陸復興・地域創生推進機構」を開設しました。本機構では『地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。』を戦略として掲げています。本報告書は、新設された機構のこの1年の各部門の取り組みや、自治体から派遣された共同研究員等の活躍についてご紹介し、これからの機構の取り組みについて、ご理解とご支援をお願いするものです。

2. 実践領域「三陸復興部門」「地域創生部門」「生涯学習部門」の取り組み

本機構では「実践領域」と「教育研究領域」が課題毎に有機的に融合し、地域のニーズに応える体制の構築を目指しています。「実践領域」は、三陸沿岸地域で取り組んだ地域貢献の実践力と課題解決力を醸成する「三陸復興部門」、地（知）の拠点としての教育研究成果や知的資産の普及・還元を図る「地域創生部門」、本学が有する知的資産を活用した地域での生涯学習振興を図る「生涯学習部門」で構成されています。特に、「三陸復興部門」では、旧三陸復興推進機構で活動してきた多くの班が活動を継続しています。「心のケア班」は震災後6年経過してもなお続いている被災者の心の問題解決にむけて、釜石サテライトで特任准教授が「こころの相談ルーム」を運営するとともに、市民講座や仮設住宅への訪問支援などにも取り組み、本学で臨床心理士を目指す学生の研修の場にもなっています。「地域コミュニティ再建支援班」の活動も地域から大きな期待が寄せられています。平成28年度は、応急仮設住宅から本設の災害公営住宅へ移転した人々への支援として、入居者間のコミュニティ形成、自治組織の形成、集会所の利用促進等に取り組みました。

3. 教育研究領域「ものづくり技術教育研究部門」「三陸水産教育研究部門」「地域防災教育研究部門」 「平泉文化教育研究部門」

教育研究領域は、地域特性を活かした各教育研究部門（ものづくり技術教育研究部門・三陸水産教育研

究部門・地域防災教育研究部門・平泉文化教育研究部門)で構成され、専門領域の教育研究を行い、その成果を地域の課題解決に活用することを目指し活動しました。「ものづくり技術教育研究部門」はものづくり研究センター、「三陸水産教育研究部門」は三陸水産研究センター、「地域防災教育研究部門」は地域防災研究センター、「平泉文化教育研究部門」は平泉文化研究センターがその役割を担っています。平成28年度は、それぞれの部門が講演会やセミナー等を多数開催し、研究成果を地域や世界へ発信しました。

4. 共同研究員や専門職員等の活躍

本機構では自治体等との連携を深め、新たな地域創生モデルの構築のための政策提言なども目指しています。平成28年度は、相互友好協力協定自治体である盛岡市、釜石市、花巻市、久慈市、八幡平市から共同研究員を派遣していただきました。共同研究員の取り組みを中心として紹介する地域連携フォーラムを、例年開催している盛岡市に加え、久慈市でも実施することができました。また、釜石市にはサテライト、久慈市、宮古市、大船渡市にはエクステンションセンターを設け、配置した専門職員によって被災地のニーズ把握に努めました。

5. 台風10号被害への連携した取り組み

平成28年8月に発生した台風10号による岩手県での被害は震災に続く大きなもので、本機構ではこれまでの復興活動で学んだ成果が試される機会となりました。甚大な被害を受けたこの地域への支援を本機構の新たな課題と位置づけ、多数の部門が連携して取り組むことができました。被災直後から、久慈市や宮古市のエクステンションセンターに常駐する専門職員がそれぞれの地域の要請を的確に機構に伝え、「三陸復興部門」の学生・教職員からなるボランティア班が、迅速に現地に出向くことができました。さらに、「地域防災教育研究部門」(地域防災研究センター)が被害の状況やその背景等についての調査を実施するとともに、緊急報告会を開催し、その結果を広く一般に公開しました。一連の連携した取り組みは、復興活動での学びを地域支援へ結びつけた好事例であったと考えています。

6. 平成29年度の展望：「総合科学研究科・地域創生専攻」「COC+事業」との連携

平成29年4月に、本学の研究科が一体となった「総合科学研究科」が創設され、総合科目として震災復興・地域創生に関連する科目が必修となっています。さらに、「地域創生専攻」では地域インターンシップが計画されており、本機構の「地域創生部門」や「ものづくり技術教育研究部門」と連携することによって、新たな地元企業のニーズの掘り起こしや地域企業との新たな産学連携が期待できます。このように、「三陸復興・地域創生推進機構」を縦軸、「総合科学研究科」を横軸として、この2つの全学的な組織を融合させ、それぞれの組織の特徴を最大限に発揮する「プラス型の教育研究組織モデル」の構築につなげる計画です。また、「COC+事業」では地域イノベーションを担うグローバルな視点を持った人材育成を目指しており、本機構の積極的な連携が重要と考えています。本年度も、本機構は地域創生を先導する人材育成に寄与し、持続可能な地域社会の創生に着実に貢献したいと考えています。